

インターネットは 就職の決め手となるか 就職戦線異状なし

「今や就職にはインターネットが必須」という言葉をよく耳にする。実際に企業は学生にインターネットというスキルを求めているのか。それとも、就職活動のツールとして必要なのか。また、必要だとしたら、どのように使えば効果的なのか。そして、インターネットは本当に就職活動、採用活動に活用されているのか。

今回記事を作成するにあたって、現在就職活動中の学生と昨年活動した人、インターネット積極派の企業と就職情報サービス会社という立場の異なるそれぞれの「当事者」に取材をした。この記事は、就職活動真っ只中の今、前述のような疑問を抱いている就職活動中の学生諸君にお贈りしたい。

インターネットマガジン編集部 編

学生の関心は高い

「インターネットを就職・採用活動に生かす」と一言で言っても、さまざまな使い方があがる。その使い方は後のページに譲るとして、このページではまず前提条件として当事者である企業や学生に、インターネットを使う意志がどれくらいあるのかということを探った結果をお知らせする。企業には一部上場企業346社に電子メールでアンケートを実施して回答があった78社の結果を掲載している。学生については、2668人からの回答をもとにしている。

ホームページを持つ企業は積極派

企業は採用活動にインターネットを利用することにどれくらい積極的なのだろうか。一部上場企業約1292社の中で現在ホームページを持っているのは約700社。その中から、編集部が連絡先のメールアドレスを知り得た346社にアンケートを配信し、73社から回答を得た。つまりアンケートの対象の企業はすでにインターネットを、そして電子メールを利用しており、ある意味でインターネット積極派だとも言える。さらに、上場企業全体に対して約6パーセントという限られたサンプルの意見である。以下は、このことを踏まえうえて読んでほしい。

右ページのQ1からQ4は、回答の結果を集計したものである。Q1では「採用情報をホームページに掲載している」と回答したのは57社（78パーセント）となっている。ホームページに採用情報を掲載しているということは、その企業はとりあえずインターネットに積極的と考えていいだろう。

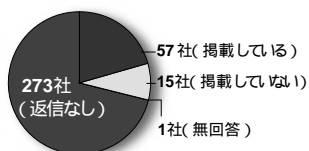
Q2は「電子メールでの資料請求に応じますか」という質問に対する回答だが、「はい」と答えた企業数はQ1よりもわずかに少ないだけだった。ホームページを持たない企業が電子メールの資料請求に応じているとは考えにくいので、Q1で「ホームページを持っている」と答えた企業のほとんどが電子メールでの資料請求に応じていると考えていいだろう。

Q3は「学生からの採用についての質問メールに返事を書きますか?」という質問だ。この質問に対する回答はかなり分かれた。ただ、「必ず書く」と答えた企業と「書くことが多い」という企業の数を足すと49社（67パーセント）となり、インターネットを積極的に使おうという姿勢を持った企業が多いことがここでも分かる。一方で「一切返事は出さない」と答えている企業も12社（16パーセント）ある点にも注意したい。

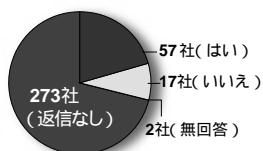
まだ模索中だが期待は大きい

Q1からQ3までの結果を見ると、インターネットを採用活動に利用することに対し

アンケートを送信した346社中

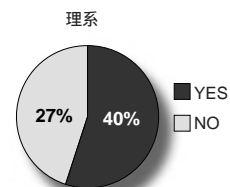
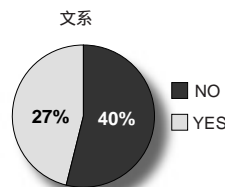


(Q-1) ホームページで採用情報を掲載していますか?

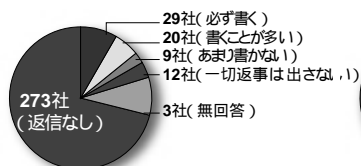


(Q-2) 電子メールでの資料請求に応じていますか?

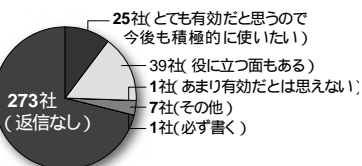
就職活動中の学生2668人の意見



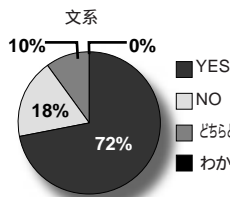
(Q-5) インターネットを活用したことがありますか?



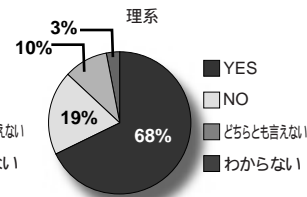
(Q-3) 学生からの採用についての質問メールに返事を書きますか?



(Q-4) インターネットは採用活動に有効だと思いますか?



(Q-6) インターネットは今後就職活動を行う上で重要ですか?



Q1からQ4までの調査方法

97年5月6日から8日までの間、一部上場企業の中で、ホームページを持っている企業の中から、編集部が連絡先の電子メールアドレスを知り得た346社に対し電子メールでアンケートを送付した。質問は選択式で、すべて択一である。有効回答数は73社だ。

Q5とQ6の調査方法

学生に就職情報をサービスする株式会社インテリジェンスが97年3月3日から7日までの間、文系の学生1843人、理系の学生825人に対して電話でアンケートを実施した。質問は選択式で、すべて択一である。企業向けに学生の意識の情報を提供するために契約している学生なので、2668人すべてから回答が得られた。

て積極的な企業は、アンケート対象企業の約7割という結果となったが、Q4の「インターネットは採用活動に有効だと思うか」という質問に対しては、結果が少々違った。「とても有効だと思うので今後も積極的に使いたい」という企業と「役に立つ面もある」という企業の数を足すと、64社(88パーセント)と高率になる。「あまり有効だとは思えない」という回答をしたのは1社だけだ。「まったく役に立つとは思えない」を選んだ企業は1社もない。「その他」が7社(10パーセント)だが、ここでは「とても役に立つと思うが、当社ではそれに対応しきれない状況なので、現在のところ行わない」「人事採用担当のシステムができていない場合、かえって邪魔になる」などの意見が寄せられた。また「わからない」「有効かどうかという問題ではなく、いかに有効に使うかという姿勢が大切」と答えた企業があるのも興味深い。インターネットを利

用している企業は、それは有効であり、さらにもっと活用したがっているということだ。

学生はインターネットを重視している

一方、現在就職活動をしている学生はどのように考えているのだろうか。学生向けの就職情報を提供している「Career Mosaic Japan」を作っている株式会社インテリジェンスによるアンケートの結果を参考に考えてみよう。同社は今年3月、企業に情報を提供するために、サンプルとして契約している2668人の就職活動中の学生に対してアンケートを行った。

結果を見ると、「インターネットを活用したことがあるか」という質問に対しては文系の場合「YES」が54パーセント、「NO」と答えた人は46パーセントという結果だった。理系は、「YES」が55パーセント、「NO」が45パーセントだった。結果を見る

と、文系と理系でほとんど差がないところが興味深い。

「インターネットは今後就職活動を行う上で重要か?」という質問に対しては、「YES」が圧倒的に多い。両方のデータを見比べると文系・理系ともにそれほど意識には差がない。文系・理系学生ともに、インターネットを重要と考えている人がかなり多いことが分かる

ここまでで、今年の就職活動における企業と学生の意識の傾向はおおまかに把握していただけたと思う。次ページからは、実際に今年の就職活動の現場に携わっている人々に、今年の就職状況を踏まえた上で、インターネットを活用する上でのアドバイスを聞いた。活動する上で参考にしてもらいたい。

いずれは重要なポジションを占める

株式会社ジェー・シー・ビーは、本業のクレジット業務でもエレクトロニック・コマースに積極的に取り組むなど、インターネットに対する取り組みは盛んだ。今回は企画部係長の杉山さんにお話をうかがった。

「即効性という面ではインターネットは紙に比べて有効ですね。当社は何もインターネットだけで採用しようとしているわけではなく、紙も含めたいろんな媒体の1つとして考えています。学生の側でも、インターネットを電話や手紙と併せてうまく使いはいいと思いますよ」

正確な情報を提供することが企業の義務だと話してくれた杉山さんだが、それでは取り出した情報をうまく機能させるにはどのような方法があるのだろうか。

株式会社ジェー・シー・ビー
URL <http://www.saiyo.jcb.co.jp/>
株式会社ジェー・シー・ビーの杉山二郎さん

て、単に紙の資料などがネットに焼き直されただけで、本質的な部分は何も変わらないと思うんですよ」

旭化成工業株式会社人事部採用グループの大池慎太郎さんは「一度会った人と、メールでコンタクトし続けることでお互い理解が深まりますね」と言う。

メールの返事を必ず出す企業も

いくら積極的に企業にアプローチしてもいっこうになしのつづて。東芝情報機器株式会社総務部人事担当主任の須貝さんは、そんな学生諸君の頼もしい味方だ。

「お互いをよく知ることが大切だと思うので、メールの返事は出すようにしています。変なことを書いてこようが何をしようが全

株式会社セガ・エンタープライゼス
URL <http://www.sega.co.jp/>
株式会社セガ・エンタープライゼスの草下永典さん

採用担当者が考えるインターネットの利用法

まずは就職活動の一方の当事者である、企業の取り組みを見てみよう。これまで、就職活動では、広報資料には圧倒的に紙媒体(ハガキを含む)が多かったが、最近ではWebページに企業情報を掲載する企業が増えてきた。これまでどおりの就職活動ではもう通用しないのか。企業の担当者に学生へのアドバイスをいただいた。

情報を入手してからの行動が大切

就職活動で、企業のWebページを見て回っているという人は多いだろう。Webページを見ただけで就職活動をしている気になってしまうことの危険性を指摘する声もあるが、これは目の前の情報を取り出しているだけ、つまり受動的な情報収集をしているからだ。「積極的に情報を取り込むことでかえって能動的にもなりうる」と興味深い指摘してくれたのは株式会社セガ・エンタープライゼス人材開発部採用チーム係長の草下さんだ。

「最近ではインターネット上に多くの企業が情報を載せているので、自分から会社の情報を探せるようになりました。その意味では能動的な活動が可能になったと思うんですね。でも情報を受け取るだけでは、やっぱり受け身であると思うんですよ。そこでこ

れから学生さんがどうすればいいかという、インターネットを使って学生の側でも意思表示をしなければいけないと思います。有名な会社に対しても自分に合わないと思ったときには『No』とすることが必要だと思いますが、自分で探した会社をいいと思ったら、

興味があるんだということを『Yes』の行動で示すべきだと思います。ここで私は『No』というよりは『Yes』とすべきだと思うんです。今までだと知りようがなかった会社にインターネットを使うことで出会うことができた、そこで『Yes』のアクションを起こさないといいけないと思うんですよ。そこまで行って本当に能動的な就職活動だと思います。今のままだと、インターネットの就職活動っ

東芝情報機器株式会社
URL <http://www.toshiba-tie.co.jp/>
東芝情報機器株式会社の須貝浩行さん

然かまいません。会社の説明会などでは言えないようなことでも、対個人として『僕はこう思いますよ』という話までできればいいのかなと思います」

自分を理解してもらおうように一生懸命になるべきだという点では、どの担当者の意見も一致した。電子メール上において、君の個性となりうるものは見かけでも声でも筆跡でもない。それは君自身の熱意しかない!

就職活動でのインターネットの使い方

307ページのアンケート結果では、「インターネットを活用したことがある」が約半数、「重要だ」が約7割となっていた。では学生は、インターネットをどのように就職活動に使用すればいいのか。まず思いつくのが、企業情報や採用情報の収集に使うこと。各企業や就職情報サービス会社のWebページを使い、自分の好みに合った会社を検索したり情報を取得したりするという使い方だ。次に電子メールによって企業との接触を図ること。一昨年には、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社が、学生からの問い合わせに電子メールで答えて話題になった。「インターネットと就職」が結びついたのもこのときがきっかけだった。そして3つ目の使い方として、学生同士で情報を交換することによって、同じ業種、同じ地域で就職活動をしている仲間と気楽に情報交換ができるようになったこと。

たりできます」(九州大学の植田さん)

「他の学生たちの活動状況が、情報として入手できる。それをバロメーターとして、『あ、自分はちょっと遅れてるかな』なんて感じて、ペース配分ができます。また、採用情報の問い合わせ先が分からなくても、メーリングリストにメールを出せば、誰かが短時間で教えてくれます」(上智大学の浜崎さん)

「さまざまな就職に関する情報がリアルタイムで得ることができる。これは大変心強いものです」(同志社大学の大河内さん)など、メーリングリストを活用している人たちであるだけに、インターネットの効果を評価している。

情報を取得するだけではいけない

ただ、一方で「情報過多になりすぎて、面接などで変に凝りすぎた発言をしてしまう」(立教大学の西山さん)というよう

な面でも、送られてくる情報を一方的に受信するだけの就職活動では、有意義な就職活動にならないと考えます」(金沢工業大学の松下さん)という意見もある。

就職活動に必要というわけではない

次に、前述のようなメーリングリストを利用していない人の話を聞いてみた。

「電子メールでの資料請求はとても便利。絶対に欠かせない」(早稲田大学の加藤さん)という声もあれば、「インターネットは

早稲田大学の就職課。ずらりとマシンが並び

インターネットは学生の情報収集に活躍する

企業がインターネットを採用活動に役立てる際にどのようなことを考えているかははお分かりただけだろうか。さて、今度は実際に就職活動をしている学生たちは、インターネットをどのように考えているのだろうか。学生同士で情報をやりとりするための情報をやりとりのためのメーリングリストを主催している「JobWeb」のメンバーを中心に、各大学の就職活動中の学生に話を聞いてみた。

これらの使い方は、確かにインターネットの利点であろう。

メーリングリストは有効だ

前述の使用法のうち、まずは学生同士の横の情報交換ツールの1つであるメーリングリストを使っている人の意見を紹介しよう。以下、就職に関するメーリングリスト「JobWeb」(311ページで紹介)のメンバーに話を聞いてみた。

「それに、OB訪問の御礼状をメールでできるのが便利です。メールなら質問もしやすいし、返事がすぐに返ってくる。メーリングリストを利用することによって、同じ業界希望の人と仲良くなれます。また、ホームページを見ることで、情報が素早く取得できます」(立教大学の西山さん)

「メーリングリストに入っていると、東京や大阪で動き出したという情報を得られます。情報をキャッチしたらすかさず人事に電話をして地元での採用計画を問い合わせたり、何とかセミナーの予約までこぎつけ

早稲田大学の加藤さん。

東京工業大学の渡辺さん。

懸念もある。インターネットの便利さはいかかって落とし穴になることもある。

「パソコンを使いこなせる人のみ有利となるのは企業にとっても学生にとってもよくないはず。また、パソコンに向かい

あればあったでいいんですが、就職活動に限って言えば、絶対に必要というものではないと思う。どうしてかと言えば、OBと話をする場合も、電子メールだったら儀礼的な言葉のやりとりで終わってしまうかもしれないけれど、電話で直接話せば、そこで話が盛り上がるかもしれない」(東京工業大学の渡辺さん)という意見もある。就職に関するメーリングリストの存在は知っていたけれども、特に必要としていないというような声も聞かれた。

中には、「間違えて他の会社に同報したりしないように注意したほうがいい」(早稲田大学の加藤さん)というアドバイスもある。また、半角カタカナなどを使ってメールを文字化けさせたり、返信の際に違う会社に送ってしまう失敗は、今回の取材で出会った何人かの学生から聞かれた。電子メールで企業にアクセスする際には、最低限のマナーなどを、知識のある友人や就職課などに習っておくといいたいだろう。

情報取得後の分析が重要だ

まずは就職情報業界最大手のリクルートに話を聞いてみた。

インターネット上で企業の検索ができる「RECRUIT GUIDE on the NET」の編集長の三牧さんは、「電子メールを書くためにはある程度の練習は必要だと思います。使う場合には、相手や自分のアドレスを間違えないことに気を付ける。内容も具体的に、的を射た文章を書いたほうがいい。また、メールでは感情的な一文は目立ちますから、感情のやりとりは絶対にしないほうがいいと思います。就職に関するメーリングリストをいろいろ見て回るのもいいと思います。情報の取捨選択は必要だと思います」

次に、学生向けに就職ガイドを発行し、Web上では「キャリアスペース」という企業情報の検索ができるページを作っている株式会社毎日コミュニケーションズ。キャリアスペース課の清宮さんに、インターネ

逆に、ツールに使われてしまうような人には危険だと思います」とのこと。

「危険」というのはどういうことなのか。「インターネットでは手軽に情報が得られますが、それだけで安心してはいけません。また、就職関係のメーリングリストなどで知り合うと、会ってもいないのにとても親しい気がしてしまう。その人の言葉をすべて信じるのは、とても危険な気がします」

手段の1つとして考えよう

同じく就職情報誌を発行している文化放送ブレン株式会社の千代田さんは「インターネットに期待しすぎてはいけないということは言えますね」と言う。

「今までは電話とハガキしかなかったけど、それに1つ手段が加わった。それだけだと思うんです。メールを出しただけで資料が送られてくると思うのは間違いです。中にはインターネットに消極的な会社もあるし、

使いこなすことが大切だ

では、インターネットを使っている、使えるというスキルは企業へのアピールになるのだろうか。「一昨年は『インターネットを使っている』だけでアピールになったが、去年はそれだけではだめで、『ホームページを持っている』がアピールになった。今年はそれもだめですね。インターネットというキーワードでアピールするよりは、自分自身を売り込んだほうがいいと思いますよ」

文化放送ブレン
URL <http://www.b-brain.co.jp/>
文化放送ブレン株式会社の千代田さん。

就職情報サービス会社が教えてくれた効果的な使い方

毎年、学生向けに就職の情報を提供する“就職情報サービス会社”。学生が就職活動を円滑に進められるように、どのような情報を欲しがっているかを常に考えながら、Webに情報提供をしたり雑誌を作ったりしている。いわば、就職の“プロフェッショナル集団”だ。今回、学生がインターネットを就職に利用するうえでのアドバイスをうかがった。

ットでの情報収集についてのアドバイスをうかがった。「インターネットだと紙よりも情報を提供しやすい。たとえば入社案内だと1000部刷って1000部送ると『もうないです』となったんですが、ホームページならそんなことがない。これは、企業にとっても学生にとっても有効だと思います」

インターネットは情報を取得する手段としてかなり有効だという。「足を使っての情報収集にはやはり限界があるでしょう。インターネットなら座ったまま情報収集できるので、分析力がある人とか情報の取捨選択ができる人なら有効だと思います。

まったく違う部署が運営していて人事部そのものは関心が薄いケースだって考えられる。だから、本当に入りたい会社なら資料請求のハガキも出しておいたほうがいいでしょうね。また、もし自分の大学に自信があるのだったら、その学校のドメイン名を持ったメールアドレスを使ったほうがいいでしょう」と語る。

前述した株式会社インテリジェンスが主催する「Career Mosaic Japan」のHRCプランニンググループ・ディレクターである平間さんも「企業へのアプローチの手段が1つ増えたと考えてほしい」と言う。

前記の4社に共通しているのは、「インターネットはあくまでも手段の1つとして考えること」。インターネットだけで就職活動のすべてが完結するというわけではないことを肝に銘じよう。

日コミュニケーションズの清宮さん)という意見もあるが、逆にうまくインターネットを活用していることを伝えるという手もある。「人事担当者は同業他社の動向が気になるもの。『あの会社ではこうだが御社はこう』みたいな話をして、興味を持っているようなら『ホームページを見比べました』と言えば効果はあると思いますよ」(文化放送ブレンの千代田さん)。もちろん、採用にあたってそのスキルは必要ないという企業もある。ただ、インターネットを使っているだけではなく、ツールとして「使いこなしている」ことまで伝えよう、ということだ。

毎日コミュニケーションズ
URL <http://www.mycom.co.jp/career/indexfs.html>
株式会社毎日コミュニケーションズの清宮善美代さん。

Career Mosaic Japan
URL <http://www.careermosaic.or.jp/>
株式会社インテリジェンスの平間理一郎さん。

就職関連のサイトで今年の11月以降、急激にアクセス件数が伸びているのが「JobWeb」だ。ここは就職の情報を取得できるというサイトというわけではなく、学生同士が情報を交換し合える場を提供している。

このサイトで自分のメールアドレスを提供すれば、JobWebのメーリングリストに登録されることになる。JobWebの登録者全員での情報交換では現在約2,000人。このほかに業種や地域などで30ほどの分科会に分かれている。自分の入りたい業種のメーリングリストに加入すれば、さらに詳しい情報が得られるというわけだ。

JobWeb Japanのプロジェクトリーダー、佐藤孝治さんは「就職情報誌が作っているサイトとは基本的にスタンスが違います。JobWebの場合、知りたいことがあったら、



メーリングリストとかホームページとか、自分でその情報が集まってくるきっかけを作り出してほしい。われわれは場を提供しているだけです。情報を編集しないようにも心がけています」と語る。「就職活動中に、インターネットで知り合った仲間とさまざまな形で交流したことがとても楽しかった」

という佐藤さん。JobWebを主催しているのは「楽しい」からであり、運営はコミュニケーションを楽しんでいる人たちによって支えられている。



就職活動でのインターネット利用は始まったばかり

採用活動にインターネットを役立てている企業、インターネットで企業の就職情報を取得したり、メーリングリストで生の情報を集めている学生、そして、インターネット上で学生に就職情報を提供している会社。就職活動に関わるさまざまな人に話を聞いてきた。最後に、現在インターネットが就職活動にとってどれくらい重要なのかを考えてみたい。

さて、インターネットを就職に役立てるためのさまざまなアドバイスを聞いてきた。多くの人が言っていたのは、あくまでもインターネットは1つの手段として考えるということ。モニターの前に座ってばかりでは就職はできない。やはり実際に人と会ってのコミュニケーションがなによりも大切なのだということ。そして、インターネットの情報を過信しすぎてはいけないこと。これら3つを理解したうえでインターネットを上手に使いこなすことが大切であるというわけだ。

何十枚も資料請求ハガキを書くのは面倒くさい。でも、電子メールなら、コピー・アンド・ペーストして少し文面を変えるだけで、あっという間に資料を請求できる。そもそも、メールを送る必要もないかもしれない。Webを見れば資料をすべて掲載している企業もあるのだから。そのような便

利さによって省力化された分の時間を、多くの人と会ったり、自分に一番合った会社を分析・選択するために使えばいい。

しかし、それは採用活動にインターネットを生かすことに積極的な企業にしか通用しないのが現状だ。今回アンケートで調べた一部上場企業はすべてホームページを持つ企業だ。インターネットを利用していない企業がどう考えているかは分からない。「インターネットの導入をしたいが、技術者がいない」という企業では「インターネットができる」というだけで十分アピールになるかもしれない。この点については引き続き編集部でも追ってみたい。

現在の就職活動でのインターネットの使われ方を見たところ、確かに情報収集には有効なようだ。しかし、取材を続けていて、インターネットを使うか使わないかではあま

り差は感じられなかったというのが正直な感想だ。

一方、すでに利用し始めている企業や学生、特に学生にとっては、企業そのものの情報や採用情報の収集、自身と同様に就職活動中の学生とのリアルタイムの情報交換のツールとして、有効に活用され始めているのも事実である。冒頭のアンケート結果を見る限りでは、今後の就職活動にはインターネットが重要であるとする意見も多い。今後さらに就職・採用活動にインターネットが利用されていくことは、自然の流れだろう。しかし、現在は、その利用は始まったばかりである。今年、そして今、就職活動中の学生諸君は、記事にあるように情報収集、情報交換の手段の1つとして活用して欲しい。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp